

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	無期限	
運用方針	安定した収益の確保および信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	下記の各マザーファンドの受益証券
	京都応援マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式
	ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	内外の公社債等
ベビーファンドの運用方法	<p>①主として、京都応援マザーファンド（以下「京都マザーファンド」といいます。）とダイワ・外債ソブリン・マザーファンド（以下「外債マザーファンド」といいます。）の受益証券に投資し、安定した収益の確保および信託財産の成長をめざします。</p> <p>②信託財産の純資産総額に対して、京都マザーファンド受益証券の組入比率を50％程度、外債マザーファンド受益証券の組入比率を50％程度とすることを基本とします。</p> <p>③外債マザーファンドを通じて投資する外債建資産については、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。</p> <p>④外債マザーファンドにおいて、金利リスク調整のため、米ドル、カナダ・ドルおよびオーストラリア・ドル等ならびにユーロ、ポンド、北欧通貨および東欧通貨等の通貨建の国債先物取引等を利用することがあります。</p> <p>※北欧通貨：スウェーデン・クローネ、デンマーク・クローネ、ノルウェー・クローネ</p> <p>※東欧通貨：ハンガリー・フォリント、ポーランド・ズロチ、チェコ・コルナ等</p> <p>⑤株式以外の資産（他の投資信託受益証券を通じて投資する場合は、当該他の投資信託の信託財産に属する株式以外の資産のうち、この投資信託の信託財産に属するとみなした部分を含みます。）への投資は、原則として、信託財産総額の75％以下とします。</p>	
組入制限	ベビーファンドの株式実質組入上限比率	純資産総額の70％未満
	京都応援マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
	ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドの株式組入上限比率	純資産総額の10％以下
分配方針	<p>分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、配当等収益等を中心に安定した分配を継続的に行なうことをめざします。基準価額の水準等によっては、売買益（評価益を含みます。）等を中心に分配する場合があります。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。</p>	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

京都応援バランスファンド （隔月分配型） （愛称：きらめきストーリー）

運用報告書（全体版）

第70期（決算日 2017年9月11日）
第71期（決算日 2017年11月10日）
第72期（決算日 2018年1月10日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「京都応援バランスファンド（隔月分配型）（愛称：きらめきストーリー）」は、このたび、第72期の決算を行ないました。

ここに、第70期～第72期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9：00～17：00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

最近15期の運用実績

決算期	基準価額			T O P I X		FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)		株式 組入比率	公社債 組入比率	債券 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率				
58期末(2015年9月10日)	円 9,746	円 30	% △3.2	1,479.52	% △ 6.6	15,331	% 0.8	% 48.4	% 48.2	% △8.6	百万円 1,108
59期末(2015年11月10日)	10,048	30	3.4	1,589.48	7.4	15,300	△0.2	50.9	44.2	△6.2	1,105
60期末(2016年1月12日)	9,169	30	△8.4	1,401.95	△11.8	14,718	△3.8	48.1	47.7	△1.7	975
61期末(2016年3月10日)	9,062	30	△0.8	1,352.17	△ 3.6	14,538	△1.2	50.0	47.1	△0.2	957
62期末(2016年5月10日)	8,889	30	△1.6	1,334.90	△ 1.3	14,305	△1.6	49.1	47.2	△2.3	937
63期末(2016年7月11日)	8,497	30	△4.1	1,255.79	△ 5.9	13,408	△6.3	50.6	46.9	△0.6	887
64期末(2016年9月12日)	8,787	30	3.8	1,323.10	5.4	13,684	2.1	50.6	46.2	—	910
65期末(2016年11月10日)	8,959	30	2.3	1,376.35	4.0	13,461	△1.6	48.3	48.1	—	878
66期末(2017年1月10日)	9,622	30	7.7	1,542.31	12.1	14,528	7.9	48.7	48.7	△4.5	877
67期末(2017年3月10日)	9,706	30	1.2	1,574.01	2.1	14,232	△2.0	49.3	47.4	△4.8	862
68期末(2017年5月10日)	9,923	30	2.5	1,585.19	0.7	14,529	2.1	49.9	47.2	—	875
69期末(2017年7月10日)	10,233	30	3.4	1,615.48	1.9	14,830	2.1	49.8	48.8	—	875
70期末(2017年9月11日)	10,255	30	0.5	1,612.26	△ 0.2	14,747	△0.6	50.2	48.3	—	856
71期末(2017年11月10日)	10,923	180	8.3	1,800.44	11.7	15,172	2.9	50.6	46.2	—	872
72期末(2018年1月10日)	11,059	30	1.5	1,892.11	5.1	15,157	△0.1	51.1	47.5	—	869

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）の原データをもとに、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。

(注6) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

■ 基準価額・騰落率

第70期首：10,233円

第72期末：11,059円（既払分配金240円）

騰落率：10.5%（分配金再投資ベース）

■ 組入ファンドの当作成期間中の騰落率と期間末の組入比率

組入ファンド	騰落率	比率
京都応援マザーファンド	20.0%	51.2%
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	2.5%	48.5%

■ 基準価額の主な変動要因

「京都応援マザーファンド」の受益証券に50%程度、「ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド」の受益証券に50%程度投資した結果、債券価格がおおむね下落したことが基準価額のマイナス要因となりましたが、国内株式市況の上昇、投資している債券の利息収入および投資対象通貨が円に対しておおむね上昇したことが基準価額に対してプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

京都応援バランスファンド（隔月分配型）

	年 月 日	基準価額		TOPIX		FTSE世界国債 インデックス (除く日本、円ベース)		株 式 組入比率	公 社 債 組入比率	債 券 先物比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率	騰落率			
第70期	(期首) 2017年7月10日	円	%					%	%	%
	7月末	10,233	-	1,615.48	-	14,830	-	49.8	48.8	-
	8月末	10,237	0.0	1,618.61	0.2	14,792	△0.3	50.4	48.3	-
	(期末) 2017年9月11日	10,282	0.5	1,617.41	0.1	14,904	0.5	50.0	48.6	-
第71期	(期首) 2017年9月11日	10,285	0.5	1,612.26	△ 0.2	14,747	△0.6	50.2	48.3	-
	9月末	10,255	-	1,612.26	-	14,747	-	50.2	48.3	-
	10月末	10,588	3.2	1,674.75	3.9	15,086	2.3	50.4	47.7	-
	(期末) 2017年11月10日	10,856	5.9	1,765.96	9.5	15,092	2.3	51.2	47.2	-
第72期	(期首) 2017年11月10日	11,103	8.3	1,800.44	11.7	15,172	2.9	50.6	46.2	-
	11月末	10,923	-	1,800.44	-	15,172	-	50.6	46.2	-
	12月末	10,823	△0.9	1,792.08	△ 0.5	15,084	△0.6	50.1	48.2	-
	(期末) 2018年1月10日	10,891	△0.3	1,817.56	1.0	15,269	0.6	50.1	48.6	-
		11,089	1.5	1,892.11	5.1	15,157	△0.1	51.1	47.5	-

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2017.7.11～2018.1.10)

■国内株式市況

国内株式市況は、第70期首より、欧米の中央銀行の金融引き締めペースの見方が交錯し、横ばい圏で推移しました。2017年8月に入ると、北朝鮮に関わる地政学リスクが高まったことや米国の物価統計の弱含みにより米国の2017年中の利上げ観測が後退したこと、対米ドルでの円高が進行したことなどが影響し、株価は軟調に推移しました。9月半ば以降は、米国の2017年中の利上げ観測が再び高まり円安米ドル高となったことや北朝鮮問題への懸念が一服したこと、10月に行なわれた衆議院議員選挙で連立与党が勝利したことなどを受け、株価は上昇しました。11月半ばには急激な株価上昇への懸念から調整する場面が見られたものの、その後は、堅調な国内企業業績や、米国税制改革法案の議会審議の進展および同法の成立が好感され、株価は上昇しました。

■海外債券市況

海外債券市況は、当作成期間を通して金利はおおむね上昇（債券価格は下落）しました。第70期首より、北朝鮮に関する地政学リスクなどが意識されたことなどから金利は低下傾向となりました。2017年9月に入ると、FOMC（米国連邦公開市場委員会）で2017年中の追加利上げの可能性が示唆されたことなどから金利は上昇しましたが、その後は、ECB（欧州中央銀行）が量的緩和の延長を決定する中で金利はおおむね低下傾向となりました。12月以降は、米国の税制改革法が成立したことを背景に市場のリスク選好度が強まり、金利は上昇しました。

■為替相場

為替相場は、当作成期間を通しておおむね上昇（円安）しました。第70期首より、米国トランプ政権の政策実行能力への懸念が高まったことなどから、米ドル安が進みました。また、北朝鮮に関する地政学リスクが意識されたことなどが円高の材料となりました。9月に入ると、北朝鮮の情勢への警戒感が和らぎ市場のリスク回避姿勢が後退したことや、FOMCで2017年中の追加利上げの可能性が示唆されたことなどから円安傾向となりました。その後は、米ドルやユーロなどはおおむね横ばいで推移しました。また、資源国通貨はリスク資産の価格が下落傾向となり、市場のリスク回避姿勢が強まる場面が見られたことなどから、下落傾向となりました。12月以降は、米国の税制改革法が成立したことから市場のリスク選好度が強まり円安傾向となったことで、投資対象通貨は対円でおおむね上昇しました。

前作成期間末における「今後の運用方針」

■当ファンド

当ファンドの運用方針に従い、「京都応援マザーファンド」と「ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド」の受益証券をそれぞれ50%程度ずつ組み入れることを基本とします。

■京都応援マザーファンド

当ファンドの運用方針に従い、京都府企業に投資を行なう方針です。株式組入比率は高位（90%程度以上）を維持する方針です。

■ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

債券は、取得時に信用格付A格相当以上の海外の国債を中心に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。ポートフォリオの修正デュレーションは、5（年）程度～10（年）程度の範囲で、各国の市場動向や経済見通しに基づく金利見通しに応じて変動させます。通貨の投資割合は各通貨の市場動向や経済環境などの評価に応じて変動させます。ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度とします。

ポートフォリオについて

(2017.7.11～2018.1.10)

■当ファンド

「京都応援マザーファンド」および「ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド」の受益証券にそれぞれ50%程度の比率で投資を行ないました。

■京都応援マザーファンド

当ファンドの運用方針に従い、京都府との関連度および投資対象銘柄の規模等を考慮して、組入銘柄を選定し、各銘柄の組入比率を決定しポートフォリオを構築しました。株式の組入比率は、当作成期間を通じて、おおむね96～100%程度の高位を維持しました。

株式の業種構成では、TOPIXと比較して、電気機器や食料品の比率が高く、輸送用機器や情報・通信業の比率が低いなどの特徴があります。

■ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

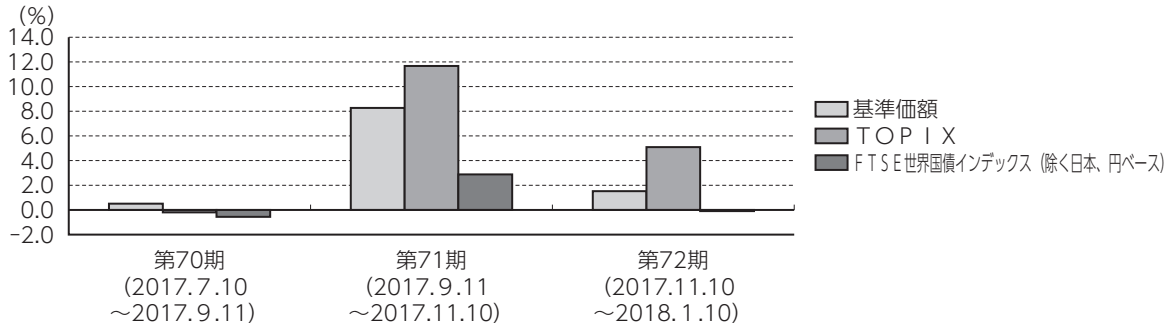
債券は、海外の国債を中心に投資しました。

ポートフォリオの修正デュレーションは、5（年）程度～10（年）程度の範囲の中で変動させました。市場のリスク回避姿勢の高まりなどから金利が低下するとの見通しが強まった局面では、デュレーションを長期化する一方で、金利が上昇するとの見通しが強まった局面では、デュレーションを短期化しました。

通貨の投資割合は、ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度としつつ、実質外貨比率を高位に保ちました。各通貨の市場動向や経済環境などの評価に応じて、投資割合を変動させました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

1万口当り分配金（税込み）は、第70期は30円、第71期は180円、第72期は30円といたしました。
収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第70期	第71期	第72期
	2017年7月11日 ～2017年9月11日	2017年9月12日 ～2017年11月10日	2017年11月11日 ～2018年1月10日
当期分配金（税込み） (円)	30	180	30
対基準価額比率 (%)	0.29	1.62	0.27
当期の収益 (円)	30	180	—
当期の収益以外 (円)	—	—	30
翌期繰越分配対象額 (円)	426	1,093	1,229

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第70期	第71期	第72期
(a) 経費控除後の配当等収益	17.01円	52.26円	24.93円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	35.25	794.69	140.96
(c) 収益調整金	13.90	14.45	17.32
(d) 分配準備積立金	389.97	411.71	1,075.83
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	456.15	1,273.13	1,259.05
(f) 分配金	30.00	180.00	30.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	426.15	1,093.13	1,229.05

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

当ファンドの運用方針に従い、「京都応援マザーファンド」と「ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド」の受益証券をそれぞれ50%程度ずつ組み入れることを基本とします。

■京都応援マザーファンド

当ファンドの運用方針に従い、京都府企業に投資を行なう方針です。株式組入比率は高位（90%程度以上）を維持する方針です。

■ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

債券は、取得時に信用格付A格相当以上の海外の国債を中心に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。ポートフォリオの修正デュレーションは、5（年）程度～10（年）程度の範囲で、各国の市場動向や経済見通しに基づく金利見通しに応じて変動させます。通貨の投資割合は各通貨の市場動向や経済環境などの評価に応じて変動させます。ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度とします。

1万口当りの費用の明細

項 目	第70期～第72期 (2017.7.11～2018.1.10)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	58円	0.545%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,611円です。
（投 信 会 社）	(29)	(0.273)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販 売 会 社）	(26)	(0.245)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 銀 行）	(3)	(0.027)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	1	0.008	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株 式）	(1)	(0.008)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.012	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保 管 費 用）	(1)	(0.008)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監 査 費 用）	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	60	0.566	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

京都応援バランスファンド（隔月分配型）

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2017年7月11日から2018年1月10日まで)

決算期	第70期～第72期			
	設定		解約	
	□数	金額	□数	金額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	-	-	15,671	26,500
京都応援マザーファンド	-	-	41,567	72,100

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2017年7月11日から2018年1月10日まで)

項目	第70期～第72期	
	京都応援マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	113,196千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	434,827千円	
(c) 売買高比率(a)÷(b)	0.26	

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当作成期間（第70期～第72期）中における利害関係人との取引はありません。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2017年9月11日)、(2017年11月10日)、(2018年1月10日)現在

項目	第70期末	第71期末	第72期末
(A) 資産	860,632,619円	888,454,983円	873,053,609円
コール・ローン等	3,572,758	3,454,149	3,031,548
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド(評価額)	424,332,575	425,662,002	421,901,086
京都応援マザーファンド(評価額)	430,727,286	445,338,832	445,120,975
未収入金	2,000,000	14,000,000	3,000,000
(B) 負債	4,123,518	15,950,821	3,950,400
未払収益分配金	2,505,520	14,377,944	2,357,697
未払信託報酬	1,605,986	1,549,279	1,557,459
その他未払費用	12,012	23,598	35,244
(C) 純資産総額(A-B)	856,509,101	872,504,162	869,103,209
元本	835,173,617	798,774,688	785,899,237
次期繰越損益金	21,335,484	73,729,474	83,203,972
(D) 受益権総口数	835,173,617口	798,774,688口	785,899,237口
1万口当り基準価額(C/D)	10,255円	10,923円	11,059円

*第69期末における元本額は855,286,893円、当作成期間（第70期～第72期）中における追加設定元本額は3,678,212円、同解約元本額は73,065,868円です。

*第72期末の計算口数当りの純資産額は11,059円です。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種類	第69期末	第72期末	
	□数	□数	評価額
	千口	千口	千円
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	260,677	245,006	421,901
京都応援マザーファンド	277,206	235,638	445,120

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年1月10日現在

項目	第72期末	
	評価額	比率
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	421,901千円	48.3%
京都応援マザーファンド	445,120	51.0
コール・ローン等、その他	6,031	0.7
投資信託財産総額	873,053	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、1月10日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=112.45円、1カナダ・ドル=90.17円、1オーストラリア・ドル=87.88円、1イギリス・ポンド=152.16円、1デンマーク・クローネ=18.02円、1ノルウェー・クローネ=13.86円、1スウェーデン・クローネ=13.65円、1チェコ・コルナ=5.25円、1ポーランド・ズロチ=32.03円、1ユーロ=134.19円です。

(注3) ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドにおいて、第72期末における外貨建純資産(32,795,639千円)の投資信託財産総額(32,962,335千円)に対する比率は、99.5%です。

■損益の状況

第70期 自2017年7月11日 至2017年9月11日
 第71期 自2017年9月12日 至2017年11月10日
 第72期 自2017年11月11日 至2018年1月10日

項 目	第 70 期	第 71 期	第 72 期
(A) 配当等収益	△ 194円	△ 157円	△ 238円
受取利息	-	1	1
支払利息	△ 194	△ 158	△ 239
(B) 有価証券売買損益	5,983,745	69,213,961	14,607,448
売買益	6,064,552	70,737,530	14,703,687
売買損	△ 80,807	△ 1,523,569	△ 96,239
(C) 信託報酬等	△ 1,617,998	△ 1,560,865	△ 1,569,105
(D) 当期損益金(A + B + C)	4,365,553	67,652,939	13,038,105
(E) 前期繰越損益金	32,569,968	32,886,802	84,549,455
(F) 追加信託差損益金	△13,094,517	△12,432,323	△12,025,891
(配当等相当額)	(1,161,513)	(1,154,861)	(1,361,567)
(売買損益相当額)	(△14,256,030)	(△13,587,184)	(△13,387,458)
(G) 合計(D + E + F)	23,841,004	88,107,418	85,561,669
(H) 収益分配金	△ 2,505,520	△14,377,944	△ 2,357,697
次期繰越損益金(G + H)	21,335,484	73,729,474	83,203,972
追加信託差損益金	△13,094,517	△12,432,323	△12,025,891
(配当等相当額)	(1,161,513)	(1,154,861)	(1,361,567)
(売買損益相当額)	(△14,256,030)	(△13,587,184)	(△13,387,458)
分配準備積立金	34,430,001	86,161,797	95,229,863

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第 70 期	第 71 期	第 72 期
(a) 経費控除後の配当等収益	1,421,027円	4,174,601円	1,959,825円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	2,944,526	63,478,338	11,078,280
(c) 収益調整金	1,161,513	1,154,861	1,361,567
(d) 分配準備積立金	32,569,968	32,886,802	84,549,455
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	38,097,034	101,694,602	98,949,127
(f) 分配金	2,505,520	14,377,944	2,357,697
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	35,591,514	87,316,658	96,591,430
(h) 受益権総口数	835,173,617□	798,774,688□	785,899,237□

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ			
	第 70 期	第 71 期	第 72 期
1 万 口 当 り 分 配 金	30円	180円	30円
(単 価)	(10,255円)	(10,923円)	(11,059円)

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、上記()内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用があります。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

<補足情報>

当ファンド（京都応援バランスファンド（隔月分配型））が投資対象としている「ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド」の決算日（2017年10月10日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの第72期の決算日（2018年1月10日）現在におけるダイワ・外債ソブリン・マザーファンドの組入資産の内容等を12～14ページに併せて掲載いたしました。

■ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドの主要な売買銘柄
公 社 債

(2017年7月11日から2018年1月10日まで)

買			付			売			付		
銘	柄	金額	銘	柄	金額	銘	柄	金額	銘	柄	金額
		千円			千円			千円			千円
United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	1.625% 2026/2/15	1,064,326	Belgium Government Bond (ベルギー)	0.8% 2025/6/22	1,011,812	United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	1.5% 2019/10/31	893,913	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND (オーストラリア)	5.75% 2021/5/15	759,111
AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND (オーストラリア)	4.75% 2027/4/21	715,333	US Treasury Inflation Indexed Bonds (アメリカ)	0.25% 2025/1/15	543,682	GERMAN GOVERNMENT BOND (ドイツ)	1.5% 2023/2/15	655,766	Japan Bank For International Cooperation (日本)	2.3% 2018/3/19	439,355
GERMAN GOVERNMENT BOND (ドイツ)	2.5% 2046/8/15	261,578	United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	1.375% 2021/4/30	322,617	CANADIAN GOVERNMENT BOND (カナダ)	1.5% 2026/6/1	544,748	GERMAN GOVERNMENT BOND (ドイツ)	1.5% 2023/2/15	259,268
United Kingdom Gilt (イギリス)	1.5% 2021/1/22	226,089	GERMAN GOVERNMENT BOND (ドイツ)	2.5% 2046/8/15	261,578	CANADIAN GOVERNMENT BOND (カナダ)	2.25% 2025/6/1	500,634	CANADA HOUSING TRUST (カナダ)	1.25% 2021/6/15	259,244
United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	2.5% 2046/2/15	152,153	Poland Government Bond (ポーランド)	5.75% 2021/10/25	190,852	GERMAN GOVERNMENT BOND (ドイツ)	2.5% 2046/8/15	261,578	United Kingdom Gilt (イギリス)	2% 2020/7/22	156,488
Poland Government Bond (ポーランド)	5.75% 2021/10/25	120,821	United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	2% 2021/11/15	111,018	United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	2.5% 2046/2/15	152,153	United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	2% 2021/11/15	111,018

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2018年1月10日現在におけるダイワ・外債ソブリン・マザーファンド（19,073,670千円）の内容です。

(1) 外国（外債建）公社債（通貨別）

区 分	2018年1月10日現在								
	額 面 金 額	評 価 額		組 入 比 率	う ち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率			
		外 債 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満	
アメリカ	千アメリカ・ドル 75,200	千アメリカ・ドル 71,348	千円 8,023,159	% 24.4	% -	% 19.5	% 2.4	% 2.5	
カナダ	千カナダ・ドル 45,800	千カナダ・ドル 45,479	4,100,895	12.5	-	12.5	-	-	
オーストラリア	千オーストラリア・ドル 39,700	千オーストラリア・ドル 46,588	4,094,191	12.5	-	9.8	2.7	-	
イギリス	千イギリス・ポンド 20,700	千イギリス・ポンド 24,219	3,685,183	11.2	-	8.3	2.9	-	
デンマーク	千デンマーク・クローネ 44,000	千デンマーク・クローネ 52,192	940,510	2.9	-	2.9	-	-	
ノルウェー	千ノルウェー・クローネ 27,000	千ノルウェー・クローネ 29,528	409,264	1.2	-	1.1	0.1	-	
スウェーデン	千スウェーデン・クローネ 46,000	千スウェーデン・クローネ 50,410	688,098	2.1	-	1.6	0.5	-	
ポーランド	千ポーランド・ズロチ 67,000	千ポーランド・ズロチ 71,976	2,305,413	7.0	-	-	7.0	-	
ユーロ（アイルランド）	千ユーロ 20,800	千ユーロ 25,507	3,422,862	10.4	-	10.4	-	-	
ユーロ（ベルギー）	千ユーロ 11,800	千ユーロ 12,838	1,722,864	5.2	-	5.2	-	-	

ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

2018年1月10日現在									
区 分	額 面 金 額	評 価 額		組 入 比 率	う ち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率			
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満	
ユーロ (フランス)	千ユーロ 12,900	千ユーロ 15,501	千円 2,080,080	% 6.3	% -	% 6.3	% -	% -	
ユーロ (ドイツ)	千ユーロ 4,300	千ユーロ 4,985	千円 668,938	2.0	-	2.0	-	-	
ユーロ (小計)	49,800	58,832	7,894,745	24.0	-	24.0	-	-	
合 計	-	-	32,141,463	97.9	-	79.7	15.6	2.5	

(注1) 邦貨換算金額は、2018年1月10日現在の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものである。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 外国 (外貨建) 公社債 (銘柄別)

2018年1月10日現在									
区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日		
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			
アメリカ	United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.5000	千アメリカ・ドル 7,500	千アメリカ・ドル 7,439	千円 836,552	2019/10/31		
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.2500	8,000	7,857	883,569	2025/11/15		
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.6250	45,000	42,085	4,732,497	2026/02/15		
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.5000	7,500	6,940	780,509	2046/02/15		
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.3750	7,200	7,025	790,030	2021/04/30		
通貨小計	銘 柄 数 金 額	5銘柄		75,200	71,348	8,023,159			
カナダ	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	3.5000	千カナダ・ドル 1,500	千カナダ・ドル 1,828	164,842	2045/12/01		
	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	2.2500	19,000	19,138	1,725,719	2025/06/01		
	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	1.5000	13,800	13,086	1,180,000	2026/06/01		
	CANADA HOUSING TRUST	特殊債券	2.5500	4,500	4,535	408,958	2025/03/15		
	CANADA HOUSING TRUST	特殊債券	2.2500	7,000	6,891	621,374	2025/12/15		
通貨小計	銘 柄 数 金 額	5銘柄		45,800	45,479	4,100,895			
オーストラリア	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	5.7500	千オーストラリア・ドル 8,900	千オーストラリア・ドル 9,928	872,483	2021/05/15		
	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	4.7500	6,800	7,984	701,689	2027/04/21		
	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	4.5000	24,000	28,675	2,520,018	2033/04/21		
通貨小計	銘 柄 数 金 額	3銘柄		39,700	46,588	4,094,191			
イギリス	United Kingdom Gilt	国債証券	2.0000	千イギリス・ポンド 700	千イギリス・ポンド 725	110,342	2020/07/22		
	United Kingdom Gilt	国債証券	1.5000	3,700	3,798	577,978	2021/01/22		
	United Kingdom Gilt	国債証券	1.5000	4,500	4,613	702,036	2026/07/22		
	United Kingdom Gilt	国債証券	5.0000	9,300	11,837	1,801,166	2025/03/07		
	United Kingdom Gilt	国債証券	4.2500	1,000	1,541	234,554	2046/12/07		
	United Kingdom Gilt	国債証券	4.0000	1,500	1,702	259,104	2022/03/07		
通貨小計	銘 柄 数 金 額	6銘柄		20,700	24,219	3,685,183			
デンマーク	DANISH GOVERNMENT BOND	国債証券	4.5000	千デンマーク・クローネ 5,500	千デンマーク・クローネ 9,221	166,179	2039/11/15		
	DANISH GOVERNMENT BOND	国債証券	1.7500	38,500	42,970	774,330	2025/11/15		
通貨小計	銘 柄 数 金 額	2銘柄		44,000	52,192	940,510			

2018年1月10日現在								
区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償還年月日	
					外 債 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
ノルウェー	NORWEGIAN GOVERNMENT BOND NORWEGIAN GOVERNMENT BOND NORWEGIAN GOVERNMENT BOND	国債証券 国債証券 国債証券	%	千ノルウェー・クローネ	千ノルウェー・クローネ	千円		
			3.7500	3,000	3,285	45,533	2021/05/25	
			2.0000	4,000	4,174	57,863	2023/05/24	
			3.0000	20,000	22,068	305,868	2024/03/14	
通貨小計	銘 柄 数 金 額			27,000	29,528	409,264		
スウェーデン	SWEDISH GOVERNMENT BOND SWEDISH GOVERNMENT BOND	国債証券 国債証券		千スウェーデン・クローネ	千スウェーデン・クローネ			
			5.0000	10,000	11,574	157,990	2020/12/01	
			1.5000	36,000	38,835	530,107	2023/11/13	
通貨小計	銘 柄 数 金 額			46,000	50,410	688,098		
ポーランド	Poland Government Bond Poland Government Bond	国債証券 国債証券		千ポーランド・ズロチ	千ポーランド・ズロチ			
			2.2500	27,000	26,840	859,707	2022/04/25	
			5.7500	40,000	45,136	1,445,706	2021/10/25	
通貨小計	銘 柄 数 金 額			67,000	71,976	2,305,413		
ユーロ (アイルランド)	IRISH TREASURY IRISH TREASURY	国債証券 国債証券		千ユーロ	千ユーロ			
			5.4000	12,800	17,275	2,318,253	2025/03/13	
			1.0000	8,000	8,231	1,104,609	2026/05/15	
国小計	銘 柄 数 金 額			20,800	25,507	3,422,862		
ユーロ (ベルギー)	Belgium Government Bond Belgium Government Bond	国債証券 国債証券		千ユーロ	千ユーロ			
			0.8000	10,300	10,629	1,426,316	2025/06/22	
			3.7500	1,500	2,209	296,547	2045/06/22	
国小計	銘 柄 数 金 額			11,800	12,838	1,722,864		
ユーロ (フランス)	FRENCH GOVERNMENT BOND FRENCH GOVERNMENT BOND	国債証券 国債証券		千ユーロ	千ユーロ			
			3.2500	4,200	5,644	757,379	2045/05/25	
			2.2500	8,700	9,856	1,322,700	2024/05/25	
国小計	銘 柄 数 金 額			12,900	15,501	2,080,080		
ユーロ (ドイツ)	GERMAN GOVERNMENT BOND GERMAN GOVERNMENT BOND	国債証券 国債証券		千ユーロ	千ユーロ			
			1.5000	2,800	3,038	407,680	2023/02/15	
			2.5000	1,500	1,946	261,257	2046/08/15	
国小計	銘 柄 数 金 額			4,300	4,985	668,938		
通貨小計	銘 柄 数 金 額			49,800	58,832	7,894,745		
合 計	銘 柄 数 金 額					32,141,463		

(注1) 邦貨換算金額は、2018年1月10日現在の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

京都応援マザーファンド

運用報告書 第24期 (決算日 2018年1月10日)

(計算期間 2017年7月11日～2018年1月10日)

京都応援マザーファンドの第24期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式
運用方法	<p>①主として、京都府企業（株式公開企業に限ります。）の株式に投資し、信託財産の成長をめざします。</p> <p>②京都府企業とは、京都府内に本社またはこれに準ずるものを置いている企業（以下「府内企業」といいます。）と、雇用の創出や社会基盤の供給・維持など京都府で事業活動を行なっている企業（金融業を除く株式公開企業のうち、時価総額上位企業のなかから選定することを基本とします。以下「進出企業」といいます。）とします。</p> <p>③ポートフォリオの構築にあたっては、京都府との関連度、投資対象銘柄の規模（府内企業については時価総額、進出企業については時価総額に一定の値を乗じた額）、株式ポートフォリオにおける銘柄分散、市場流動性、投資リスク等を考慮して組入銘柄を選定し各銘柄の組入比率を決定します。</p> <p>④株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の90%程度以上とすることを基本とします。</p>
株式組入制限	無制限

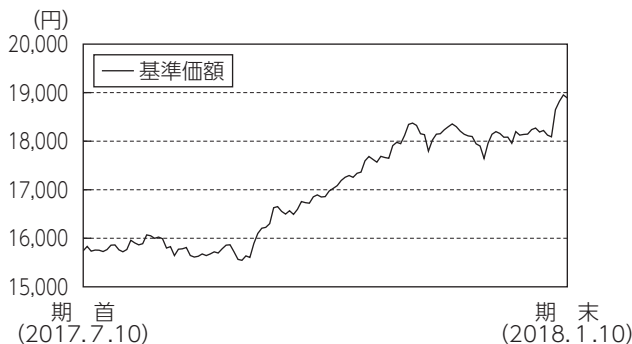
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基準 価 額		T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率		
(期首)2017年 7月10日	15,742	-	1,615.48	-	99.9	-
7月末	15,864	0.8	1,618.61	0.2	99.9	-
8月末	15,858	0.7	1,617.41	0.1	99.9	-
9月末	16,734	6.3	1,674.75	3.7	99.4	-
10月末	17,648	12.1	1,765.96	9.3	99.4	-
11月末	18,109	15.0	1,792.08	10.9	99.3	-
12月末	18,089	14.9	1,817.56	12.5	99.9	-
(期末)2018年 1月10日	18,890	20.0	1,892.11	17.1	99.8	-

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 株式先物比率は買建比率 - 売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：15,742円 期末：18,890円 騰落率：20.0%

【基準価額の主な変動要因】

京都府企業（京都府内に本社またはこれに準ずるものを置いている企業と、雇用の創出や社会基盤の供給・維持など京都府で事業活動を行なっている企業（金融業を除く。））に投資した結果、衆議院議員選挙で連立与党が勝利したことや、堅調な国内企業業績を好感し国内株式市況が堅調に推移したことから、当ファンドに組み入れている京都府企業によるポートフォリオが上昇し、基準価額は上昇しました。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首より、欧米の中央銀行の金融引き締めペースの見方が交錯し、横ばい圏で推移しました。2017年8月に入ると、北朝鮮に関わる地政学リスクが高まったことや米国の物価統計の弱含みにより米国の2017年中の利上げ観測が後退したこと、対米ドルでの円高が進行したことなどが影響し、株価は軟調に推移しました。9月半ば以降は、米国の2017年中の利上げ観測が再び高まり円安米ドル高となったことや北朝鮮問題への懸念が一服したこと、10月に行なわれた衆議院議員選挙で連立与党が勝利したことなどをを受け、株価は上昇しました。11月半ばには急激な株価上昇への懸念から調整する場面が見られたものの、その後は、堅調な国内企業業績や、米国税制改革法案の議会審議の進展および同法の成立が好感され、株価は上昇しました。

◆前期における「今後の運用方針」

当ファンドの運用方針に従い、京都府企業に投資を行なう方針です。株式組入比率は高位（90%程度以上）を維持する方針です。

◆ポートフォリオについて

当ファンドの運用方針に従い、京都府との関連度および投資対象銘柄の規模等を考慮して、組入銘柄を選定し、各銘柄の組入比率を決定しポートフォリオを構築しました。株式の組入比率は、期を通じて、おおむね96～100%程度の高位を維持しました。

株式の業種構成では、TOPIXと比較して、電気機器や食品品の比率が高く、輸送用機器や情報・通信業の比率が低いなどの特徴があります。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比では、参考指数（TOPIX）の騰落率は17.1%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は20.0%となりました。

《今後の運用方針》

当ファンドの運用方針に従い、京都府企業に投資を行なう方針です。株式組入比率は高位（90%程度以上）を維持する方針です。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	3円 (3)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	3

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

株 式

(2017年7月11日から2018年1月10日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 8.3 (△44.4)	千円 22,040 ()	千株 32	千円 91,155

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は四捨五入。

■主要な売買銘柄
株式

(2017年7月11日から2018年1月10日まで)

当					期				
買		付			売		付		
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価		
	千株	千円	円		千株	千円	円		
東海旅客鉄道	0.7	12,509	17,870	ローム	0.8	8,727	10,909		
関西電力	3.2	4,735	1,479	オムロン	0.9	5,718	6,353		
日清製粉G本社	1	1,812	1,812	日本電産	0.4	5,690	14,227		
アルフレッサホールディングス	0.8	1,677	2,096	島津製作所	1.9	4,734	2,492		
京都ホテル	0.4	315	788	任天堂	0.1	4,110	41,103		
京進	0.3	186	621	京セラ	0.5	3,840	7,681		
シライ電子工業	0.5	161	322	ファーストリテイリング	0.1	3,193	31,936		
ニチダイ	0.3	153	511	S C R E E Nホールディングス	0.3	2,605	8,685		
シード平和	0.1	137	1,377	日本たばこ産業	0.6	2,258	3,764		
システム ディ	0.1	129	1,291	日本新薬	0.3	2,232	7,442		

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
国内株式

銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末		
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円	
建設業 (0.0%)				金属製品 (1.2%)				ローム	2.5	1.7	21,896									
シード平和	—	0.1	199	LI X I Lグループ	1.1	1	3,120	京セラ	3.2	2.7	21,130									
きんでん	0.8	—	—	ヤマシナ	5.2	4.4	523	村田製作所	1.3	1.2	18,768									
食料品 (9.2%)				日東精工	1.4	1.2	814	ニチコン	2.8	2.4	3,720									
日清製粉G本社	—	0.9	2,060	京都機械工具	1	0.1	206	SCREENホールディングス	1.8	1.5	14,655									
山崎パン	0.8	0.7	1,567	サンコール	1.2	1	757	輸送用機器 (1.4%)												
明治ホールディングス	0.5	0.5	4,825	機械 (1.9%)				三菱ロジスネクスト	2.7	2.3	2,419									
日本ハム	1	1	2,756	TOWA	0.9	0.8	1,836	三菱自動車工業	4.2	4.2	3,725									
宝ホールディングス	7.6	6.6	8,837	サムコ	0.3	0.2	287	精密機器 (5.3%)												
コカ・コーラボトラーズHD	0.4	0.4	1,630	ニチダイ	—	0.3	204	島津製作所	10	8.1	22,647									
サントリー食品インター	1.1	0.9	4,518	ユーシン精機	0.6	0.5	1,707	松風	0.6	0.5	726									
日本たばこ産業	4.6	4	14,556	三菱重工業	12	1	4,335	その他製品 (6.2%)												
繊維製品 (2.7%)				電気機器 (37.8%)				N I S S H A	1.6	1.5	5,392									
グンゼ	7	0.6	4,044	日本電産	1.8	1.4	23,611	野崎印刷	—	0.7	167									
ダイニック	2	0.2	228	第一精工	0.6	0.5	1,522	任天堂	0.6	0.5	22,115									
ワコールホールディングス	5	2.1	7,413	日新電機	3.8	3.3	4,577	電気・ガス業 (1.6%)												
クラウドディアHLDGS	0.3	0.3	178	オムロン	4	3.1	22,351	関西電力	—	2.9	4,160									
化学 (2.3%)				不二電機工業	0.2	0.2	289	大阪瓦斯	7	1.3	2,975									
積水化学	1.8	1.5	3,420	シライ電子工業	—	0.4	305	陸運業 (7.2%)												
第一工業製薬	2	2	1,796	シーシーエス	0.2	0.2	643	西日本旅客鉄道	0.7	0.6	5,157									
三洋化成	0.8	0.7	4,284	ジーエス・ユアサ コーポ	14	12	6,972	東海旅客鉄道	—	0.6	12,762									
コタ	0.6	0.5	842	日新電機	0.4	0.3	637	西武ホールディングス	1.2	1	2,179									
医薬品 (7.6%)				星和電機	0.4	0.4	180	近鉄グループHLDGS	7	0.6	2,673									
武田薬品	2.7	2.4	15,998	パナソニック	8.6	7.4	12,864	阪急阪神HLDGS	0.9	0.8	3,692									
日本新薬	2.4	2.1	17,829	マクセルホールディングス	1.9	1.6	4,011	京阪ホールディングス	2	—	—									
非鉄金属 (1.1%)				京写	1	1	641	日本通運	3	0.3	2,280									
住友電工	2.8	2.4	4,746	堀場製作所	1.5	1.3	9,204	ヤマトホールディングス	1.4	1.3	3,099									

銘柄	期首		当期末	
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	
セイノーホールディングス 倉庫・運輸関連業 (0.2%)	0.7	-	-	
中央倉庫	0.7	0.6	733	
情報・通信業 (2.6%)				
システム ディ	-	0.1	100	
フェイス	0.4	0.4	530	
トーセ	0.3	0.2	432	
日本電信電話	0.5	0.4	2,150	
KDDI	0.9	0.8	2,260	
NTTドコモ	1.4	1.2	3,219	
ソフトバンクグループ	0.4	0.3	2,760	
卸売業 (1.0%)				
アルフレッサホールディングス	-	0.7	1,885	
メディアパルHD	0.9	0.7	1,596	
たけびし	0.5	0.5	956	
ムーンパット	0.2	0.2	194	
上原成商事	1	-	-	
スズケン	0.4	-	-	

銘柄	期首		当期末	
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	
小売業 (4.4%)				
ビックカメラ	0.7	-	-	
J. フロント リテイリング	1	-	-	
ウエルシアHD	0.4	-	-	
白鳩	-	0.1	54	
オンリー	0.2	0.2	209	
ライフコーポレーション	0.2	-	-	
しまむら	0.1	0.1	1,237	
高島屋	1	-	-	
丸井グループ	0.8	-	-	
王将フードサービス	0.8	0.7	3,836	
ファーストリテイリング	0.4	0.3	14,040	
銀行業 (3.4%)				
京都銀行	13	2.3	15,042	
不動産業 (0.2%)				
ハウスドゥ	0.3	0.3	871	
サービス業 (2.8%)				
みらかホールディングス	0.2	-	-	

銘柄	期首		当期末	
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	
オリエンタルランド	1.3	1.1	11,286	
ファルコホールディングス	0.4	0.3	542	
リゾートトラスト	0.4	-	-	
ワタベウエディング	0.4	0.3	199	
京進	-	0.3	316	
京都ホテル	-	0.3	235	
合計	株数、金額	株数	株数	千円
	銘柄数<比率>	90銘柄	89銘柄	<99.8%>

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
 (注2) 合計欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。
 (注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年1月10日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	444,362	99.2
コール・ローン等、その他	3,761	0.8
投資信託財産総額	448,124	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年1月10日現在

項目	当期末
(A) 資産	448,124,050円
コール・ローン等	108,418
株式(評価額)	444,362,600
未収入金	3,188,432
未収配当金	464,600
(B) 負債	3,000,000
未払解約金	3,000,000
(C) 純資産総額(A-B)	445,124,050
元本	235,638,420
次期繰越損益金	209,485,630
(D) 受益権総口数	235,638,420口
1万口当り基準価額(C/D)	18,890円

*期首における元本額は277,206,410円、当期中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は41,567,990円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、京都応援パランスファンド(隔月分配型) 235,638,420円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は18,890円です。

■損益の状況

当期 自2017年7月11日 至2018年1月10日

項目	当期
(A) 配当等収益	3,124,141円
受取配当金	3,124,100
その他収益金	67
支払利息	△ 26
(B) 有価証券売買損益	77,724,278
売買益	82,604,229
売買損	△ 4,879,951
(C) 当期損益金(A+B)	80,848,419
(D) 前期繰越損益金	159,169,221
(E) 解約差損益金	△ 30,532,010
(F) 合計(C+D+E)	209,485,630
次期繰越損益金(F)	209,485,630

(注) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

運用報告書 第25期 (決算日 2017年10月10日)

(計算期間 2017年4月11日～2017年10月10日)

ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドの第25期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	内外の公社債等
運用方法	<p>①主として海外のソブリン債等（国債、政府機関債、中央政府により発行・保証された債券、国際機関債など）に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。</p> <p>②海外のソブリン債等への投資にあたっては、以下のような点に留意しながら運用を行なうことを基本とします。</p> <p>イ. 米ドル、カナダ・ドルおよびオーストラリア・ドル等をドル通貨圏、ユーロ、ポンド、北欧通貨および東欧通貨等を欧州通貨圏とし、2通貨圏への投資割合をそれぞれ信託財産の純資産総額の50%程度ずつとすることを基本とします。</p> <p>※北欧通貨：スウェーデン・クローネ、デンマーク・クローネ、ノルウェー・クローネ ※東欧通貨：ハンガリー・フォリント、ポーランド・ズロチ、チェコ・コルナ等</p> <p>ロ. ドル通貨圏内では米ドルへの投資割合を50%程度、欧州通貨圏内ではユーロへの投資割合を50%程度とすることを基本とします（ただし、欧州通貨圏の投資対象通貨がユーロに統合される場合は、統合される通貨で実際に投資されている比率をユーロで実際に投資されている比率に加算した比率に基づいて、配分比率を見直します。）。</p> <p>ハ. 国債については、取得時においてA格相当以上（ムーディーズでA3以上またはS&PでA-以上）とすることを基本とします。国債を除く投資対象の格付けは、取得時においてAA格相当以上（ムーディーズでAa3以上またはS&PでAA-以上）とすることを基本とします。</p> <p>ニ. ポートフォリオの修正デュレーションは5（年）程度から10（年）程度の範囲を基本とします。</p> <p>ホ. 金利リスク調整のため、ドル通貨圏と欧州通貨圏の通貨建ての国債先物取引等を利用することがあります。</p> <p>③為替については、ドル通貨圏と欧州通貨圏の通貨建資産の投資比率合計を、信託財産の純資産総額の100%に近づけることを基本とします。</p>
株式組入制限	純資産総額の10%以下

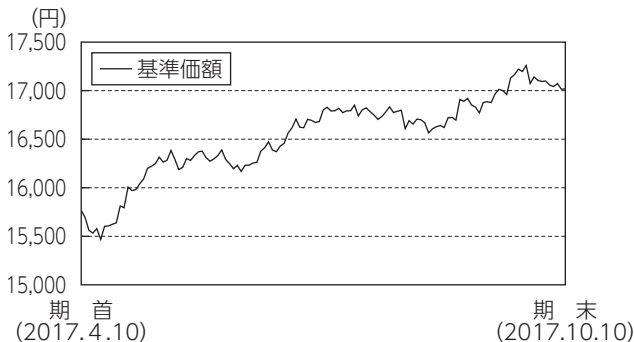
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年月日	基準価額		シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)		公社債 組入比率		債券先物 比率	
	円	騰落率 %	(参考指数)	騰落率 %	%	%	%	%
(期首)2017年4月10日	15,767	-	15,023	-	-	-	-	-
4月末	15,981	1.4	15,299	1.8	96.7	-	-	-
5月末	16,297	3.4	15,549	3.5	97.3	-	-	-
6月末	16,623	5.4	15,914	5.9	97.3	-	-	-
7月末	16,704	5.9	15,912	5.9	97.8	-	-	-
8月末	16,890	7.1	16,033	6.7	97.6	-	-	-
9月末	17,095	8.4	16,229	8.0	97.3	-	-	-
(期末)2017年10月10日	17,018	7.9	16,152	7.5	97.5	-	-	-

(注1) 騰落率は期首比。
 (注2) シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)の原データに基づき、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。
 (注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
 (注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)を除きます。
 (注5) 債券先物比率は売建比率-買建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：15,767円 期末：17,018円 騰落率：7.9%

【基準価額の主な変動要因】

債券価格がおおむね下落したことがマイナス要因となりましたが、投資している債券の利息収入や投資している通貨が円に対して上昇したことがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。

◆投資環境について

○海外債券市況

海外債券市況は、期を通して、カナダなどでは金利が上昇した一方、米国などでは金利はおおむね横ばいとなりました。期首より、フランス大統領選挙の結果などが、金利上昇の材料となった一方で、米国トランプ大統領のロシアとの不透明な関係をめぐる疑惑への懸念が高まったことなどが金利低下の材料となりました。2017年6月下旬からは、ECB(欧州中央銀行)やカナダ銀行(中央銀行)などが金融緩和姿勢を後退させる中で、ドイツやカナダなどを中心に金利が上昇しましたが、その後は北朝鮮に関する地政学リスクが意識されたことなどから、金利は低下傾向となりました。9月半ばからは、市場のリスク回避姿勢が後退したことや、FOMC(米

連邦公開市場委員会)で年内の追加利上げの可能性が示唆されたことなどから、金利は上昇しました。

○為替相場

為替相場は、期を通しておおむね上昇(円安)しました。期首より、フランス大統領選挙の結果などを受けて、ユーロは上昇傾向となった一方で円は下落傾向となりました。2017年5月中旬からは、いったん円高傾向となる場面も見られましたが、6月中旬以降は、先進各国の中央銀行が金融緩和姿勢を後退させる中で内外の金利差が拡大傾向となったことなどから、円は下落しました。7月中旬からは、トランプ政権の政策実行能力への懸念が高まったことなどから、米ドル安が進みました。また、北朝鮮に関する地政学リスクが意識されたことなどが円高の材料となりました。9月半ばからは、北朝鮮の情勢への警戒感が和らぎ市場のリスク回避姿勢が後退したことや、FOMCで年内の追加利上げの可能性が示唆されたことなどから、円安傾向となりました。

◆前期における「今後の運用方針」

債券は、取得時に信用格付A格相当以上の海外の国債を中心に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。ポートフォリオの修正デュレーションは、5(年)程度~10(年)程度の範囲で、各国の市場動向や経済見通しに基づく金利見通しに応じて変動させます。通貨の投資割合は各通貨の市場動向や経済環境などの評価に応じて変動させます。ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度とします。

◆ポートフォリオについて

債券は、海外の国債を中心に投資しました。ポートフォリオの修正デュレーションは、5(年)程度~10(年)程度の範囲の中で変動させました。市場のリスク回避姿勢の高まりなどから金利が低下すると見通しが強まった局面では、デュレーションを長期化する一方で、金利が上昇すると見通しが強まった局面では、デュレーションを短期化しました。

通貨の投資割合は、ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度としつつ、実質外貨比率を高位に保ちました。各通貨の市場動向や経済環境などの評価に応じて、投資割合を変動させました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。当ファンドは、運用方針により、参考指数と比較して米ドルおよびユーロの組入比率が低いことや、信用格付けがA格相当に満たない一部の国が投資対象に含まれないという特徴があります。参考指数は先進国の外国債券市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。

《今後の運用方針》

債券は、取得時に信用格付A格相当以上の海外の国債を中心に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。ポートフォリオの修正デュレーションは、5(年)程度~10(年)程度の範囲で、各国の市場動向や経済見通しに基づく金利見通しに応じて変動させます。通貨の投資割合は各通貨の市場動向や経済環境などの評価に応じて変動させます。ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度とします。

■ 1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用)	2 (2)
(その他)	(0)
合計	2

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況
公 社 債

(2017年4月11日から2017年10月10日まで)

			買付額	売付額
外	アメリカ	国債証券	千アメリカ・ドル 9,584	千アメリカ・ドル 11,787 (—)
		国債証券	千カナダ・ドル 11,890	千カナダ・ドル 3,214 (—)
国	カナダ	特殊債券	—	9,935 (—)

			買付額	売付額
外	オーストラリア	国債証券	千オーストラリア・ドル 8,085	千オーストラリア・ドル 11,801 (—)
		イギリス	千イギリス・ポンド 3,322	千イギリス・ポンド 1,505 (—)
	デンマーク	国債証券	千デンマーク・クローネ —	千デンマーク・クローネ 5,617 (—)
		スウェーデン	千スウェーデン・クローネ 3,231	千スウェーデン・クローネ 6,160 (—)
	ポーランド	国債証券	千ポーランド・ズロチ 30,328	千ポーランド・ズロチ 42,834 (—)
		ユーロ (ベルギー)	千ユーロ —	千ユーロ 8,214 (—)
国	ユーロ (ドイツ)	千ユーロ 7,018	千ユーロ 1,974 (—)	
	ユーロ (ユーロ 通貨計)	千ユーロ 7,018	千ユーロ 10,188 (—)	

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。
(注2) ()内は償還による減少分、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄
公 社 債

(2017年4月11日から2017年10月10日まで)

当			期		
買		付	売		付
銘	柄	金額	銘	柄	金額
		千円			千円
United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	1.625% 2026/2/15	908,533	Belgium Government Bond (ベルギー)	0.8% 2025/6/22	966,515
Poland Government Bond (ポーランド)	2.25% 2022/4/25	782,671	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND (オーストラリア)	5.75% 2021/5/15	891,213
AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND (オーストラリア)	4.75% 2027/4/21	715,333	Poland Government Bond (ポーランド)	2.5% 2026/7/25	785,680
GERMAN GOVERNMENT BOND (ドイツ)	1.5% 2023/2/15	655,766	United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	1.375% 2021/4/30	582,596
CANADIAN GOVERNMENT BOND (カナダ)	1.5% 2026/6/1	544,748	United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	2% 2021/11/15	506,311
CANADIAN GOVERNMENT BOND (カナダ)	2.25% 2025/6/1	500,634	Poland Government Bond (ポーランド)	5.75% 2021/10/25	487,148
GERMAN GOVERNMENT BOND (ドイツ)	2.5% 2046/8/15	261,578	Japan Bank For International Cooperation (日本)	2.3% 2018/3/19	439,355
United Kingdom Gilt (イギリス)	4% 2022/3/7	252,983	CANADA HOUSING TRUST (カナダ)	1.25% 2021/6/15	433,289
United Kingdom Gilt (イギリス)	1.5% 2021/1/22	226,089	GERMAN GOVERNMENT BOND (ドイツ)	1.5% 2023/2/15	259,268
United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	2.5% 2046/2/15	152,153	CANADIAN GOVERNMENT BOND (カナダ)	2.75% 2022/6/1	228,691

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 外国（外貨建）公社債（通貨別）

区 分	額 面 金 額	評 価 額		組 入 比 率	う ち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
アメリカ	千アメリカ・ドル 76,600	千アメリカ・ドル 74,559	千円 8,407,294	24.7	% -	% 18.7	% 6.1	% -
カナダ	千カナダ・ドル 46,400	千カナダ・ドル 46,381	4,169,192	12.3	-	12.3	-	-
オーストラリア	千オーストラリア・ドル 40,300	千オーストラリア・ドル 46,703	4,091,669	12.0	-	9.3	2.8	-
イギリス	千イギリス・ポンド 21,700	千イギリス・ポンド 25,322	3,755,146	11.0	-	7.9	3.2	-
デンマーク	千デンマーク・クローネ 45,500	千デンマーク・クローネ 54,068	961,884	2.8	-	2.8	-	-
ノルウェー	千ノルウェー・クローネ 29,000	千ノルウェー・クローネ 31,745	448,243	1.3	-	1.1	0.2	-
スウェーデン	千スウェーデン・クローネ 48,000	千スウェーデン・クローネ 52,656	730,340	2.1	-	1.6	0.6	-
ポーランド	千ポーランド・ズロチ 69,000	千ポーランド・ズロチ 73,690	2,268,184	6.7	-	-	6.7	-
ユーロ（アイルランド）	千ユーロ 20,800	千ユーロ 25,623	3,393,263	10.0	-	10.0	-	-
ユーロ（ベルギー）	千ユーロ 15,500	千ユーロ 16,649	2,204,893	6.5	-	6.5	-	-
ユーロ（フランス）	千ユーロ 12,900	千ユーロ 15,526	2,056,222	6.0	-	6.0	-	-
ユーロ（ドイツ）	千ユーロ 4,300	千ユーロ 5,022	665,089	2.0	-	2.0	-	-
ユーロ（小計）	53,500	62,821	8,319,468	24.5	-	24.5	-	-
合 計	-	-	33,151,424	97.5	-	78.1	19.5	-

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
(注4) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 外国（外貨建）公社債（銘柄別）

区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額			償 還 年 月 日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	外 貨 建 金 額	
アメリカ	US Treasury Inflation Indexed Bonds	国 債 証 券	0.2500	千アメリカ・ドル 4,700	千アメリカ・ドル 4,808	千円 542,252	2025/01/15	
	United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	2.2500	8,000	7,975	899,328	2025/11/15	
	United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	1.6250	38,600	36,609	4,128,075	2026/02/15	
	United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	2.5000	7,500	6,912	779,490	2046/02/15	
	United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	1.3750	9,800	9,664	1,089,765	2021/04/30	
	Mexico Government International Bond	国 債 証 券	5.1250	8,000	8,588	968,382	2020/01/15	
通貨小計	銘 柄 数 金 額	6銘柄		76,600	74,559	8,407,294		
カナダ	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	3.5000	千カナダ・ドル 1,500	千カナダ・ドル 1,800	161,818	2045/12/01	
	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	2.2500	19,000	19,347	1,739,130	2025/06/01	
	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	1.5000	14,400	13,764	1,237,280	2026/06/01	
	CANADA HOUSING TRUST	特 殊 債 券	2.5500	4,500	4,559	409,856	2025/03/15	
	CANADA HOUSING TRUST	特 殊 債 券	2.2500	7,000	6,909	621,106	2025/12/15	
通貨小計	銘 柄 数 金 額	5銘柄		46,400	46,381	4,169,192		

ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

区 分		銘 柄	種 類	年 利 率	期			償 還 年 月 日
					額 面 金 額	評 価		
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
				%	千オーストラリア・ドル	千オーストラリア・ドル	千円	
オーストラリア		AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	5.7500	9,500	10,673	935,100	2021/05/15
		AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	4.7500	6,800	7,920	693,957	2027/04/21
		AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	4.5000	24,000	28,108	2,462,611	2033/04/21
通貨小計	銘柄数 金 額	3銘柄			40,300	46,703	4,091,669	
イギリス		United Kingdom Gilt	国債証券	2.0000	1,700	1,770	262,496	2020/07/22
		United Kingdom Gilt	国債証券	1.5000	3,700	3,813	565,434	2021/01/22
		United Kingdom Gilt	国債証券	1.5000	4,500	4,594	681,391	2026/07/22
		United Kingdom Gilt	国債証券	5.0000	9,300	11,917	1,767,299	2025/03/07
		United Kingdom Gilt	国債証券	4.2500	1,000	1,507	223,562	2046/12/07
		United Kingdom Gilt	国債証券	4.0000	1,500	1,719	254,961	2022/03/07
通貨小計	銘柄数 金 額	6銘柄			21,700	25,322	3,755,146	
デンマーク		DANISH GOVERNMENT BOND	国債証券	4.5000	5,500	9,256	164,672	2039/11/15
		DANISH GOVERNMENT BOND	国債証券	1.7500	40,000	44,812	797,212	2025/11/15
通貨小計	銘柄数 金 額	2銘柄			45,500	54,068	961,884	
ノルウェー		NORWEGIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	3.7500	5,000	5,500	77,670	2021/05/25
		NORWEGIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	2.0000	4,000	4,169	58,867	2023/05/24
		NORWEGIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	3.0000	20,000	22,075	311,704	2024/03/14
通貨小計	銘柄数 金 額	3銘柄			29,000	31,745	448,243	
スウェーデン		SWEDISH GOVERNMENT BOND	国債証券	5.0000	12,000	14,010	194,330	2020/12/01
		SWEDISH GOVERNMENT BOND	国債証券	1.5000	36,000	38,645	536,010	2023/11/13
通貨小計	銘柄数 金 額	2銘柄			48,000	52,656	730,340	
ポーランド		Poland Government Bond	国債証券	2.2500	27,000	26,503	815,768	2022/04/25
		Poland Government Bond	国債証券	5.7500	42,000	47,187	1,452,415	2021/10/25
通貨小計	銘柄数 金 額	2銘柄			69,000	73,690	2,268,184	
ユーロ(アイルランド)		IRISH TREASURY	国債証券	5.4000	12,800	17,411	2,305,748	2025/03/13
		IRISH TREASURY	国債証券	1.0000	8,000	8,212	1,087,515	2026/05/15
国小計	銘柄数 金 額	2銘柄			20,800	25,623	3,393,263	
ユーロ(ベルギー)		Belgium Government Bond	国債証券	0.8000	14,000	14,455	1,914,331	2025/06/22
		Belgium Government Bond	国債証券	3.7500	1,500	2,194	290,562	2045/06/22
国小計	銘柄数 金 額	2銘柄			15,500	16,649	2,204,893	
ユーロ(フランス)		FRENCH GOVERNMENT BOND	国債証券	3.2500	4,200	5,625	744,971	2045/05/25
		FRENCH GOVERNMENT BOND	国債証券	2.2500	8,700	9,901	1,311,251	2024/05/25
国小計	銘柄数 金 額	2銘柄			12,900	15,526	2,056,222	

区 分	銘	柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
						外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
ユーロ(ドイツ)	GERMAN GOVERNMENT BOND		国 債 証 券	%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
	GERMAN GOVERNMENT BOND		国 債 証 券	1.5000	2,800	3,061	405,422	2023/02/15
				2.5000	1,500	1,960	259,666	2046/08/15
国 小 計	銘 柄 数	2銘柄						
	金 額				4,300	5,022	665,089	
通 貨 小 計	銘 柄 数	8銘柄						
	金 額				53,500	62,821	8,319,468	
合 計	銘 柄 数	37銘柄						
	金 額						33,151,424	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
 (注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年10月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	33,151,424	97.2
コール・ローン等、その他	943,467	2.8
投資信託財産総額	34,094,891	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
 (注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、10月10日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=112.76円、1カナダ・ドル=89.89円、1オーストラリア・ドル=87.61円、1イギリス・ポンド=148.29円、1デンマーク・クローネ=17.79円、1ノルウェー・クローネ=14.12円、1スウェーデン・クローネ=13.87円、1チェコ・コルナ=5.12円、1ポーランド・ズロチ=30.78円、1ユーロ=132.43円です。
 (注3) 当期末における外貨建純資産(33,981,177千円)の投資信託財産総額(34,094,891千円)に対する比率は、99.7%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年10月10日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	38,201,545,213円
コール・ローン等	258,600,513
公社債(評価額)	33,151,424,003
未収入金	4,179,303,556
未収利息	336,315,691
前払費用	23,894,859
差入委託証拠金	252,006,591
(B) 負債	4,205,339,545
未払金	4,136,878,000
未払解約金	68,461,545
(C) 純資産総額(A - B)	33,996,205,668
元本	19,976,713,000
次期繰越損益金	14,019,492,668
(D) 受益権総口数	19,976,713,000口
1万口当り基準価額(C / D)	17,018円

*期首における元本額は21,198,132,203円、当期中における追加設定元本額は1,628,646,389円、同解約元本額は2,850,065,592円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ FOFs用外債ソブリン・オープン (適格機関投資家専用) 1,961,143,887円、富山応援ファンド (地域企業株・外債バランス/毎月分配型) 682,350,416円、ダイワ外債ソブリン・オープン (毎月分配型) 1,092,428,914円、ダイワ・バランス3資産 (外債・海外リート・好配当日本株) 53,366,620円、安定重視ポートフォリオ (奇数月分配型) 212,772,719円、インカム重視ポートフォリオ (奇数月分配型) 387,038,893円、成長重視ポートフォリオ (奇数月分配型) 577,864,795円、京都応援バランスファンド (隔月分配型) 249,071,211円、6資産バランスファンド (分配型) 1,240,748,239円、6資産バランスファンド (成長型) 128,579,072円、ダイワ海外ソブリン・ファンド (毎月分配型) 8,631,457,102円、世界6資産均等分散ファンド (毎月分配型) 77,106,498円、ダイワ外債ソブリン・ファンド (毎月分配型) 410,959,242円、兵庫応援バランスファンド (毎月分配型) 1,195,093,125円、「しがぎん」SR1三資産バランス・オープン (奇数月分配型) 28,784,083円、ダイワ・株/債券/コモディティ・バランスファンド313,824,191円、紀陽地域株式・外債バランスファンド (隔月分配型) 57,988,592円、ダイワ資産分散インカムオープン (奇数月決算型) 1,268,154,134円、ダイワ海外ソブリン・ファンド (1年決算型) 17,100,172円、四国アライアンス 地域創生ファンド (年1回決算型) 968,125,283円、四国アライアンス 地域創生ファンド (年2回決算型) 422,755,812円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は17,018円です。

■損益の状況

当期 自2017年4月11日 至2017年10月10日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	430,444,800円
受取利息	430,429,545
その他収益金	133,004
支払利息	△ 117,749
(B) 有価証券売買損益	2,120,768,666
売買益	2,746,474,178
売買損	△ 625,705,512
(C) その他費用	△ 4,942,632
(D) 当期損益金(A + B + C)	2,546,270,834
(E) 前期繰越損益金	12,224,491,553
(F) 解約差損益金	△ 1,856,145,908
(G) 追加信託差損益金	1,104,876,189
(H) 合計(D + E + F + G)	14,019,492,668
次期繰越損益金(H)	14,019,492,668

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。